

活動報告

京都府議会議員

森口とおる

6月議会
代表質問コロナ後の新しい社会と
北部振興を問う！

■これからの地方創生は

森口 「新しい生活様式」は、

今後の京都府づくりや地域づくりの方向を示している。ステイホーム期間中に、リモートワークに移行しても問題なく社会や経済が回ることが証明された。中央から地方へという流れは、

新型コロナウイルスで大きな影響を受けた社会において再び動き出していると考え、今後、地方創生の取組をどのように進めるのか。

西脇知事 今回の感染症への対応として、テレワークやオンライン会議などの柔軟な働き方が急速に普及し、学校教育でもオンライン授業が実践されるなど、IT・デジタル技術を活用した時間や場所を問わない活動が広

がりを見せている。また、今回の感染症で東京などにおける過度な人口集中が抱えるリスクが明らかになり、WITHCORONA社会や、その先にあるPOSTCORONA社会の到来は、なかなか進んでこなかった東京一極集中の是正に向けた好機ではないかと言われている。

一方で、感染症の影響により、地域における少子化の加速、経済や雇用環境の悪化など、様々な懸念が生じており、大きな課題が見えてきた。

こうした状況からも、次の時代の地域創生は、社会構造の変化がもたらすメリットを最大限に取り込んで進めることが重要になる。WITHCORONA・POSTCORONA社会をしっかりと見定めながら、市町村の取組とも

ご挨拶

謹啓 盛夏の候、平素は格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。また、この度のコロナ禍によって被害を受けられた皆様へ心からお見舞い申し上げます。

さて、京都府議会6月定例会に際しましては、多くの皆様からお力添えを賜り、無事に代表質問を終えることが出来ました。その内容の一部をご報告いたします。皆様からの感想・ご意見なども頂ければ幸いです。

これからも現場の声に寄り添い、京都府と地域の発展のため、全力で活動してまいりますので、今後ともご指導賜りますようお願い申し上げます。

京都府議会議員 森口 亨

謹白



■移住促進の条例は

連携を図りつつ、魅力と活力のある地域づくりに向けて取組を進める。

森口 本府の移住政策は移住促進条例に基づき取り組んできたが、同条例は本年度末で失効する。新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住の流れが進みつつあるが、同条例を今後どのようにするのか。

西脇知事 「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」を平成28年度から施行し、空家及び農地の活用による地域の活性化を図っている。市町村による促進区域の設定、相談窓口の設置、空家改修支援等で、平成27年度と平成30年度を比較すると、相談件数、年間移住者数いずれも2倍以上に増加

するなど着実に成果をあげている。

近年、地方移住、二地域居住、サテライト勤務など、移住に対する考え方は多様化しつつあるなか、今回の感染症で働き方が大きく変化し、価値観の変化が都市から地方への人の流れを加速させる期待もある。

こうしたことから、移住政策を農山漁村における空家対策や耕作放棄地の活用など限定的に捉えるのではなく、地域振興やまちづくりを進める重要な施策として、抜本的に見直したい。

専門家の研究会を立ち上げ、コロナ後の社会像を想定しながら、多くの課題について議論を行い、移住政策が地域創生を牽引していく条例としたい。



古民家を活用したサテライトオフィス

新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者等支援補助金

2つの
支援メニュー

「新しい生活様式」に対応して事業を再出発されようとする中小企業・小規模事業者等の取組を支援します
「こんな事にも使えるの?」「これも補助の対象?」などのご相談は自民党の議員までどうぞ

受付期間

6/16(火)

9/15(火)

事業再出発支援補助金

①感染防止対策

対象	小規模事業者、中小企業者、 商工団体等、病院、NPO
補助上限額	10万円
補助率	10/10

応援補助金

①感染防止対策 ②業務改善・売上向上

対象	小規模事業者、商工団体等、 病院、NPO	中小企業者
補助上限額	20万円	30万円
補助率	2/3	1/2

①感染防止対策

飲食店さんのお声

「客席の間隔を空けたい。
また売上を上げるため、新たに
宅配やテイクアウトを始めたい」

パン屋さんのお声

「お会計の時、できるだけ
お客様の手に触れないよう
キャッシュレス決済を導入したい」

旅館さんのお声

「フロントにアクリル板を設置した。
次は、飲食コーナーのテーブルを
パーティションで区切りたい」

②業務改善・売上向上につながる取組

居酒屋さんのお声

「客足が戻らない。〈安心なお店〉と
伝わるよう店内感染対策をポスターで
PRしたい。また、看板を一新したい」

美容室さんのお声

「落ち込んだ売上を回復するため、
チラシ作成、DM、新聞広告などにより
キャンペーンの告知をしたい」

和菓子屋さんのお声

「手作業での袋詰めが大変。
袋詰め機械を導入し、
生産効率を上げたい」

※令和2年4月1日(水)～8月31日(月)に実施されたものに限りです。

お問合せ 京都府事業再出発支援補助金センター TEL:075-748-0303 (平日9:00～17:00)

■過疎地域をどう支える

森口 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業要請等によって、過疎地域における病院、スーパーなど「社会生活を維持する上で必要な施設」の少なさが浮き彫りになった。過疎地域の振興やまちづくりは市町村の役割だが、広域的な立場から、過疎化に苦しむ地域や市町村をどう支援するのか。

西脇知事 医療施設や食料品店など日常生活に必要な施設は、緊急事態措置において休業要請の対象としなかったが、過疎化が進む地域においては、これら施設が果たしている機能の維持や利用者のアクセス手段の確保が課題である。

地域の持続性の確保と地方の創生・地域活性化を図るため、子育て、介護予防、生活支援などを重点分野として地域の取組を支援し、地域医療体制の維持に向けた医師の確保、農林水産業の担い手の確保育成、そして、

地方創生の根幹である山陰近畿自動車道等の道路整備など、過疎地域が抱える社会生活に欠かすことのできない様々な広域的課題に対し、京都府の施策を展開する。



日常生活に必要な施設の維持を！

■農業と漁業の担い手を

森口 担い手養成実践農場や丹後農業実践型学舎などの農業担い手対策により、本府の新規就農・就業者は毎年100名以上で推移するとともに、漁業においても「海業」の推進や海の民学舎による若手漁業者の育成が、京都北部に新たな活力を与えていると考えるが、これまでの農業・漁業の担い手対策の取組の評価はどうか。

また、事業を展開する過程で判明した課題と今後の展開は。

西脇知事 農業や漁業の担い手の減少・高齢化が進む中、京都府の農業と漁業を持続可能な産業として次世代に引き継ぐためには、人材の確保・育成対策が大変重要である。

令和元年度は新規就農が64名、農業法人への就業が107名、合計171名が府内で就農し、10年前に比べ、約2倍となり、丹後国営農地で大規模な畑作に取り組む事例もある。

京野菜の分野では、周年栽培で取り組む若手経営者が活躍するなど、売り上げ規模の大きな農家や全国トップクラスの経営を行う農業法人も生まれている。一方で、兼業農家など地域農業を支える担い手の確保・育成も大きな課題であり、多数を占める小規模農家の販路開拓などを支援する「小さな経営革新チャレンジ支援事業」や集落営農組織の6次産業化の支援を続け、定年帰農や移住による地域外からの多様な人材確保を強化したい。

漁業の担い手対策については、平成27年度に「海の民学舎」を開設し、人材育成に取り組んだ結果、現在13名の若者が修了し、そのうち9名が大型定置網や底びき網漁業に就業し、4名が二枚貝養殖や釣り・はえ縄漁業を営んでいる。直接漁村に移住し、新規参入されるケースもあり、漁業の傍ら、漁港めしなどの「海業」に携わるなど、これまでの担い手対策が漁村振興の成果として現れており、今後は、経営力の向上、多角経営化、法人化を目指す支援をしたい。

また、U・Iターン人材による漁村の地域資源を活かした漁村レストランなどの取組が成果

を上げており、これらが漁村ビジネスとしてステップアップするよう、伴走支援を強化する。食を支える農林水産業の安定感や、地方での生活に対する関心が高まっているこの機を捉え、意欲ある人材を確保・育成し、販売チャネルの多様化や新たなビジネスの創造を支援し、WIT Hコロナ・POSTコロナ時代でも、農業や漁業が持続的に発展できるように取り組む。



食を支える担い手の育成を

■災害に強い河川整備を

森口 洪水浸水想定区域図を公表することで、地域住民の防災意識が高まると同時に、防災・減災対策の強化や河川改修事業などへの期待も強くなる。国は

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」によりソフト・ハードの両面から集中的に取り組むとしているが、どのように防災・減災対策の強化や河川改修事業を進めていくのか。

また、竹野川流域は、山陰近畿道の延伸が見込まれ、都市機能や防災拠点が集まっている。

4月と5月の臨時議会概要

新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止に向けた医療・検査体制の強化、京都経済を支える事業者や府民の皆さまを支援するための補正予算を可決しました。

所属の常任委員会が、変わりました！

農工商労働常任委員会

危機管理・建設交通常任委員会

所属の特別委員会については

文化・スポーツ振興対策特別委員会

副委員長に就任しました。

図を作成し、河川の水位・映像をホームページで提供するなど、防災情報の充実に取り組んでいる。

竹野川、小西川、鳥取川は、平成16年の災害時と同規模の水から人家浸水被害の解消を図ることを目指した竹野川水系河川整備計画を平成28年に策定し、「3か年緊急対策」を活用して竹野川下流区間等の事業を促進した。今年度からは、小西川の市街地区間に国の事業を活性化して集中投資する。



小西川市街地区間の早期改修を